



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月8日  
上場取引所 東

上場会社名 住友金属鉱山株式会社  
 コード番号 5713 URL http://www.smm.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中里 佳明  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部担当部長 (氏名) 野沢 剛志 TEL 03-3436-7705  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	214,482	21.1	21,766	171.8	29,988	-	22,082	-
29年3月期第1四半期	177,046	△26.1	8,007	△69.3	271	△99.3	△6,936	-

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 8,781百万円 (-%) 29年3月期第1四半期 △47,547百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	40.03	35.97
29年3月期第1四半期	△12.57	-

(注) 平成29年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,662,309	1,055,072	58.2
29年3月期	1,685,018	1,024,121	57.1

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 968,146百万円 29年3月期 961,690百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	5.00	-	6.00	11.00
30年3月期	-	-	-	-	-
30年3月期(予想)	-	17.00	-	36.00	-

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は18円となり、1株当たり年間配当金は35円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	424,000	15.7	43,000	96.2	53,000	353.1	37,000	—	67.08
通期	855,000	8.8	75,000	△1.8	90,000	—	63,000	—	228.42

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

平成30年3月期の連結業績予想については第2四半期（累計）の業績予想のみ修正しております。なお、通期の業績予想の見直しを行っていないため、平成29年5月11日に公表した数値を記載しております。詳細は、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては「業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	581,628,031株	29年3月期	581,628,031株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	30,036,802株	29年3月期	30,030,086株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	551,593,219株	29年3月期1Q	551,630,616株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成29年5月11日に公表いたしました平成30年3月期第2四半期連結業績予想について、本資料において修正しております。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（株式併合後の配当及び連結業績予想について）

当社は、平成29年6月27日開催の第92期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 17円00銭（注1） 期末 18円00銭（注2）

2. 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 第2四半期（累計） 67円08銭 通期 114円21銭

（注1）第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に応じて支払われます。

（注2）株式併合考慮前に換算した配当額です。

（注3）平成30年3月期の年間配当額（株式併合考慮前）は35円00銭となります。

（決算補足説明資料の入手について）

決算補足説明資料は、平成29年8月8日（火）に当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	9
3. 補足情報	11
(1) 海外相場・為替	11
(2) 主な製品別売上数量・単価・売上高(当社)	11
(3) 製品別生産量(当社)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国の保護主義・排外主義の強まりや中国の経済成長減速などが懸念されたものの、全体としては緩やかな回復を継続しました。米国では、政権公約である減税やインフラ投資などに関して、経済効果の実現時期に対する不透明感が払拭できないなかでも、引き続き個人消費は底堅く推移しました。中国では、インフラ投資、不動産、自動車、サービス業の成長などが下支え役となり、景気の減速に歯止めがかかりつつあります。欧州では、雇用改善に伴う堅調な個人消費が続くなど、内需主導で低いながらも成長を維持しました。国内経済は、世界経済の回復に伴う輸出の持ち直しやインバウンド需要の回復、消費マインドの改善などから緩やかな回復を継続しました。為替相場は、全般的に方向感に欠けた状況のなか狭いレンジで推移しましたが、前年同期間と比べ円安となりました。

非鉄金属業界におきましては、ニッケル価格は低いレベルで推移し、年初から終始下落基調となりました。銅価格は総じて上値が重い状況で推移しましたが、ニッケル及び銅価格のいずれも前年同期間を上回りました。

材料事業の関連業界におきましては、車載用電池向け部材の需要が引き続き増加しました。スマートフォン向けなどの部材については、一部に在庫調整の動きがあるものの、概ね堅調な販売環境となりました。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、主要非鉄金属価格の上昇及び円安の影響に加え、電気銅、電池材料などの増販により前年同期間に比べ374億36百万円増加し、2,144億82百万円となりました。連結営業利益は、主要非鉄金属価格の上昇及び円安の影響などにより、前年同期間に比べ137億59百万円増加し、217億66百万円となりました。連結経常利益は、連結営業利益の増加に加え、為替差損益及び持分法による投資損益の好転などにより前年同期間に比べ297億17百万円増加し、299億88百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、当第1四半期連結累計期間において、国内連結子会社である株式会社ジェー・シー・オーにおける廃止措置準備引当金繰入額が減少したことなどにより、前年同期間に比べ290億18百万円好転し、220億82百万円の利益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① 資源セグメント

菱刈鉱山は順調な生産を継続しております。ポゴ金鉱山の生産量及び販売量は鉱石の金品位の低下などにより、前年同期間を下回りました。モレンシー銅鉱山の生産量は前年同期間を下回りましたが、販売量は前年同期間を上回りました。また、前年同期間のモレンシー銅鉱山の権益は住友金属鉱山アリゾナ社が保有する15%のみでしたが、前第2四半期連結会計期間にエス・エム・エム モレンシー社を通じて新たに13%を追加取得したことにより28%となっております。銅価格の上昇によりセグメント利益は前年同期間を上回りました。

売上高は、前年同期間に比べ164億41百万円増加の400億51百万円となり、セグメント利益は、前年同期間に比べ91億2百万円増加の167億28百万円となりました。

## ② 製錬セグメント

銅並びに金の生産量及び販売量は前年同期間を上回りましたが、ニッケル（フェロニッケルを含む）の生産量及び販売量は前年同期間を下回りました。コーラルベイニッケル社及びタガニートHPALニッケル社は順調な操業を継続しました。ニッケル及び銅価格は前年同期間を上回り、さらに為替が前年同期間に比べ円安となったことから、セグメント損益は前年同期間に比べ好転しました。

売上高は、前年同期間に比べ258億9百万円増加の1,523億35百万円となり、セグメント損益は、前年同期間に比べ101億13百万円好転の85億13百万円の利益となりました。

## ③ 材料セグメント

電池材料の販売量は、増産体制の構築が進展したことで前年同期間を上回りました。一方、スマートフォンの部材向け結晶材料の販売量は、顧客の在庫調整などにより前年同期間を下回りました。リードフレーム事業撤退による影響はあったものの、電池材料の販売が好調であったことから、当セグメント全体では、前年同期間に比べ増収となりました。これらにより、セグメント利益は前年同期間を上回りました。

売上高は、前年同期間に比べ25億75百万円増加の433億35百万円となり、セグメント利益は、前年同期間に比べ23億67百万円増加の40億95百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、現金及び預金、鉱業権などの増加があったものの、有価証券及び流動資産のその他に含まれる未収入金などの減少により、前連結会計年度末に比べ227億円減少し、1兆6,623億円となりました。

一方、負債合計は、短期借入金及び未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ537億円減少し、6,072億円となりました。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ310億円増加し1兆551億円となり、自己資本比率は58.2%（前連結会計年度末は57.1%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループをとりまく事業環境のうち、非鉄金属業界につきましては、銅及びニッケルともに需給はほぼ均衡もしくは若干の供給不足と見込まれます。ニッケル及び銅価格は、いずれも中長期的には需給の改善に伴い適正な水準に回復していくと予想されますが、しばらくは当第1四半期連結累計期間並の水準で推移することが見込まれます。材料事業の関連業界につきましては、車載・通信分野においては、一時的な調整局面はあったとしても、全般的には順調に成長するものと見込まれます。一方、為替相場は、当面は米国の利上げのペースは緩やかとなり、国内においては現行の金融政策が継続すると想定されることから明確な方向性は見出しにくく、しばらくは足元の水準で推移するものと見込まれます。

このような状況のなか、第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、前回予想（平成29年5月11日公表）に比べ、主要な非鉄金属価格をそれぞれ足元の水準で見直し、為替は据え置くことと致しました。その結果、連結売上高は4,240億円、連結営業利益は430億円、連結経常利益は530億円、親会社株主に帰属する当期純利益は370億円となる見込みです。（参考：セグメント利益又は損失は（四半期）連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。）

## 30年3月期第2四半期連結累計期間 連結業績予想（修正後）

（単位：百万円）

	資源	製錬	材料	報告 セグメント計	その他	調整額	計
売上高	75,000	300,000	86,000	461,000	5,000	△42,000	424,000
セグメント利益	27,000	17,000	7,000	51,000	0	2,000	53,000

## ご参考：30年3月期通期 連結業績予想（5月11日公表数値）

（単位：百万円）

	資源	製錬	材料	報告 セグメント計	その他	調整額	計
売上高	147,000	588,000	185,000	920,000	11,000	△76,000	855,000
セグメント利益 又は損失(△)	49,000	26,000	12,000	87,000	△1,000	4,000	90,000

通期の業績予想の見直しを行っていないため、平成29年5月11日に公表した数値を記載しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	81,317	109,705
受取手形及び売掛金	103,886	112,974
有価証券	89,000	76,000
商品及び製品	57,704	60,544
仕掛品	96,524	96,251
原材料及び貯蔵品	64,307	61,837
その他	101,650	48,603
貸倒引当金	△735	△640
流動資産合計	593,653	565,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	178,251	174,362
機械装置及び運搬具(純額)	250,708	242,810
工具、器具及び備品(純額)	2,348	3,393
土地	26,597	26,533
建設仮勘定	25,552	29,205
有形固定資産合計	483,456	476,303
無形固定資産		
鉱業権	44,060	63,582
その他	3,530	4,138
無形固定資産合計	47,590	67,720
投資その他の資産		
投資有価証券	422,226	421,138
その他	138,290	132,072
貸倒引当金	△197	△198
投資その他の資産合計	560,319	553,012
固定資産合計	1,091,365	1,097,035
資産合計	1,685,018	1,662,309

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,306	42,190
短期借入金	96,940	56,307
未払法人税等	17,274	7,452
賞与引当金	3,435	1,710
休炉工事引当金	1,117	1,290
事業再編損失引当金	600	540
環境対策引当金	232	111
その他の引当金	111	115
その他	43,828	54,731
流動負債合計	210,843	164,446
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	358,564	350,531
役員退職慰労引当金	23	24
事業再編損失引当金	1,004	738
廃止措置準備引当金	7,799	7,969
環境対策引当金	383	363
その他の引当金	80	121
退職給付に係る負債	9,118	8,930
資産除去債務	8,985	8,850
その他	24,098	25,265
固定負債合計	450,054	442,791
負債合計	660,897	607,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	86,504	86,528
利益剰余金	718,072	736,844
自己株式	△32,877	△32,886
株主資本合計	864,941	883,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,700	41,221
繰延ヘッジ損益	1,601	306
為替換算調整勘定	57,950	42,012
退職給付に係る調整累計額	498	879
その他の包括利益累計額合計	96,749	84,418
非支配株主持分	62,431	86,926
純資産合計	1,024,121	1,055,072
負債純資産合計	1,685,018	1,662,309

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	177,046	214,482
売上原価	157,756	181,102
売上総利益	19,290	33,380
販売費及び一般管理費		
販売輸送費及び諸経費	1,745	1,870
給料及び手当	2,840	2,584
賞与引当金繰入額	268	246
退職給付費用	259	218
研究開発費	1,350	1,311
その他	4,821	5,385
販売費及び一般管理費合計	11,283	11,614
営業利益	8,007	21,766
営業外収益		
受取利息	3,188	3,383
受取配当金	1,521	1,745
為替差益	-	423
持分法による投資利益	-	4,892
その他	355	242
営業外収益合計	5,064	10,685
営業外費用		
支払利息	1,109	1,565
為替差損	9,181	-
デリバティブ評価損	112	254
持分法による投資損失	1,699	-
その他	699	644
営業外費用合計	12,800	2,463
経常利益	271	29,988
特別利益		
固定資産売却益	29	13
環境対策引当金戻入額	-	19
関係会社株式売却益	-	260
段階取得に係る差益	-	693
特別利益合計	29	985
特別損失		
固定資産売却損	3	-
固定資産除却損	48	94
固定資産圧縮損	-	7
投資有価証券評価損	3,055	-
廃止措置準備引当金繰入額	9,770	164
災害損失	16	2
環境対策引当金繰入額	4	1
関係会社整理損	5	-
特別損失合計	12,901	268
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△12,601	30,705
法人税、住民税及び事業税	2,046	6,817
法人税等調整額	△5,781	599
法人税等合計	△3,735	7,416
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,866	23,289
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,930	1,207
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,936	22,082



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,866	23,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,368	4,523
繰延ヘッジ損益	△416	△1,282
為替換算調整勘定	△16,534	△8,716
退職給付に係る調整額	△304	228
持分法適用会社に対する持分相当額	△18,059	△9,261
その他の包括利益合計	△38,681	△14,508
四半期包括利益	△47,547	8,781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△39,621	9,753
非支配株主に係る四半期包括利益	△7,926	△972

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

連結子会社は、税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	資源	製錬	材料	報告 セグメント 計	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	16,204	122,326	37,407	175,937	1,109	-	177,046
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,406	4,200	3,353	14,959	1,386	△16,345	-
計	23,610	126,526	40,760	190,896	2,495	△16,345	177,046
セグメント利益又は損 失(△)	7,626	△1,600	1,728	7,754	251	△7,734	271

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業などが含まれます。

2. セグメント利益又は損失の調整額△7,734百万円は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

利益	金額
各報告セグメントに配賦しない本社費用 ※1	△182
各報告セグメントで負担する社内借入金利息 ※2	62
セグメント間取引消去	△3,425
各報告セグメントに配賦しない営業外損益 ※3	△4,189
計	△7,734

※1 各報告セグメントに配賦しない本社費用は、主に報告セグメントに帰属しない費用と一般管理費相当額を各セグメントへ配賦したことによる差額等であります。

※2 社内借入金利息とは、社内管理上、各セグメント利益を算出するに際し、財務上金利負担を行っていない親会社の各セグメントに対して、それぞれの管理上の貸借対照表において算定した社内借入金に見合う金利負担額として算出したものであります。

社内借入金利息の算出は、親会社の各セグメントが有する社内借入金に「社内金利率」を乗じております。

「社内金利」は実勢の金利状況を考慮して設定しております。

なお、各セグメントで計上した社内借入金利息の合計額は、同額を「調整額」でマイナス計上しており、全社合計では相殺されるため四半期連結財務諸表上の影響はありません。

※3 各報告セグメントに配賦しない営業外損益は、報告セグメントに帰属しない為替差損益及び支払利息等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	資源	製錬	材料	報告セグメント計	その他(注)1	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高							
外部顧客への売上高	28,228	145,436	39,331	212,995	1,487	—	214,482
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,823	6,899	4,004	22,726	1,218	△23,944	—
計	40,051	152,335	43,335	235,721	2,705	△23,944	214,482
セグメント利益又は損失(△)	16,728	8,513	4,095	29,336	△78	730	29,988

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業などが含まれます。

2. セグメント利益又は損失の調整額730百万円は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

利益	金額
各報告セグメントに配賦しない本社費用 ※1	△300
各報告セグメントで負担する社内借入金利息 ※2	75
セグメント間取引消去	△2,823
各報告セグメントに配賦しない営業外損益 ※3	3,778
計	730

※1 各報告セグメントに配賦しない本社費用は、主に報告セグメントに帰属しない費用と一般管理費相当額を各セグメントへ配賦したことによる差額等であります。

※2 社内借入金利息とは、社内管理上、各セグメント利益を算出するに際し、財務上金利負担を行っていない親会社の各セグメントに対して、それぞれの管理上の貸借対照表において算定した社内借入金に見合う金利負担額として算出したものであります。

社内借入金利息の算出は、親会社の各セグメントが有する社内借入金に「社内金利率」を乗じております。

「社内金利」は実勢の金利状況を考慮して設定しております。

なお、各セグメントで計上した社内借入金利息の合計額は、同額を「調整額」でマイナス計上しており、全社合計では相殺されるため四半期連結財務諸表上の影響はありません。

※3 各報告セグメントに配賦しない営業外損益は、報告セグメントに帰属しない為替差損益及び支払利息等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 3. 補足情報

## (1) 海外相場・為替

	単位	当第1四半期 (実績) 自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	第2四半期 (予想) 自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	第2四半期累計 (予想) 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	平成29年度 (予想) 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
銅	\$/t	5,663	5,600	5,632	5,800
金	\$/TOZ	1,257.4	1,250.0	1,253.7	1,200.0
ニッケル	\$/lb	4.20	4.25	4.23	4.75
為替(TTM)	円/\$	111.11	110.00	110.56	110.00

## (2) 主な製品別売上数量・単価・売上高(当社)

部門	製品	単位	当第1四半期 (実績) 自平成29年4月1日 至平成29年6月30日
資源	金銀鉱	t	35,987
	(金量)	千円/DMT 百万円 (kg)	228 8,202 (1,953)
製錬	銅	t	113,620
		千円/t 百万円	635 72,182
	金	kg	5,524
		円/g 百万円	4,492 24,812
製錬	銀	kg	56,449
		千円/kg 百万円	62 3,510
製錬	ニッケル	t	17,729
		千円/t 百万円	1,128 20,004
材料	機能性材料等	百万円	25,052

- (注) 1. 当社は、主要製品の受注生産比率が少なく、主として見込生産によっております。  
2. ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。

## (3) 製品別生産量 (当社)

製品	単位	当第1四半期 (実績)
		自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
銅	t	112,465
金	kg	5,587
電気ニッケル	t	14,548
フェロニッケル	t	3,476
金銀鉱	t	35,359
(金量)	(kg)	(1,950)

(注) 1. 生産量には、受委託分を含めて表示しております。